



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中西製作所
 コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部長 (氏名) 中西 一郎

TEL 06-6791-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,234	20.2	△350	—	△321	—	△236	—
27年3月期第1四半期	2,690	△18.0	△387	—	△355	—	△258	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△37.48	—
27年3月期第1四半期	△41.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	17,259	10,401	60.3	1,650.42
27年3月期	19,643	10,653	54.2	1,690.36

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,401百万円 27年3月期 10,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,430	△2.6	450	△16.0	480	△18.5	270	△7.3	42.84
通期	21,200	△17.0	1,040	△45.9	1,100	△45.6	630	△41.1	99.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	6,306,000 株	27年3月期	6,306,000 株
28年3月期1Q	3,411 株	27年3月期	3,411 株
28年3月期1Q	6,302,589 株	27年3月期1Q	6,302,634 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと、当社は、総合厨房機器メーカーとして、最近、ますます注目の集まる「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムの提案を心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は32億34百万円（前年同四半期は26億90百万円の売上高）、経常損失は3億21百万円（前年同四半期は3億55百万円の経常損失）、四半期純損失は2億36百万円（前年同四半期は2億58百万円の四半期純損失）となりました。なお、当社は、主要販売先である学校給食関連の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高等が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあり、受注状況につきましては順調に推移いたしております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期会計期間より、不動産賃貸事業を開始したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は32億6百万円（前年同四半期は26億90百万円の売上高）、セグメント損失は3億61百万円（前年同四半期は3億87百万円のセグメント損失）となりました。

②不動産賃貸事業

平成26年12月に開始した不動産賃貸事業につきましては、売上高は28百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ23億83百万円減少し、172億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億80百万円、商品及び製品が9億7百万円、投資有価証券が1億19百万円、短期繰延税金資産が1億4百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が51億71百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ21億32百万円減少し、68億57百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1億27百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が14億34百万円、未払法人税等が4億46百万円、長期借入金が2億50百万円、その他の流動負債が1億57百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億51百万円減少し、104億1百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が79百万円増加したものの、四半期純損失を2億36百万円計上し、また、剰余金の配当が94百万円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、現時点において、平成27年5月15日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,505	3,407,112
受取手形及び売掛金	8,063,392	2,891,778
商品及び製品	674,931	1,582,484
仕掛品	531,627	511,157
原材料及び貯蔵品	375,512	469,672
繰延税金資産	163,975	268,873
その他	109,098	158,701
貸倒引当金	△5,710	△2,050
流動資産合計	11,739,333	9,287,728
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,441,770	2,437,563
土地	3,528,031	3,528,031
その他(純額)	469,078	452,725
有形固定資産合計	6,438,880	6,418,320
無形固定資産	332,118	326,384
投資その他の資産		
投資有価証券	662,898	782,138
前払年金費用	108,280	128,527
繰延税金資産	197,353	153,288
その他	187,070	185,644
貸倒引当金	△22,598	△22,687
投資その他の資産合計	1,133,004	1,226,911
固定資産合計	7,904,003	7,971,617
資産合計	19,643,336	17,259,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,129,328	2,694,640
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払費用	191,345	220,422
未払法人税等	468,302	22,138
賞与引当金	261,423	389,359
その他	567,623	410,574
流動負債合計	6,518,023	4,637,135
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,050,000
長期未払金	285,637	285,637
退職給付引当金	806,494	806,214
その他	79,521	78,452
固定負債合計	2,471,653	2,220,303
負債合計	8,989,676	6,857,439

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	7,929,939	7,599,186
自己株式	△2,477	△2,477
株主資本合計	10,910,186	10,579,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,810	327,937
繰延ヘッジ損益	708	580
土地再評価差額金	△506,045	△506,045
評価・換算差額等合計	△256,527	△177,527
純資産合計	10,653,659	10,401,906
負債純資産合計	19,643,336	17,259,346

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,690,667	3,234,440
売上原価	2,020,211	2,479,706
売上総利益	670,456	754,734
販売費及び一般管理費	1,058,014	1,105,263
営業損失(△)	△387,558	△350,529
営業外収益		
受取配当金	6,623	7,891
仕入割引	20,139	18,892
その他	7,163	7,286
営業外収益合計	33,926	34,070
営業外費用		
支払利息	1,313	3,441
売上割引	566	2,053
その他	195	15
営業外費用合計	2,075	5,510
経常損失(△)	△355,707	△321,969
特別利益		
固定資産売却益	185	—
特別利益合計	185	—
特別損失		
固定資産除却損	5	—
特別損失合計	5	—
税引前四半期純損失(△)	△355,527	△321,969
法人税、住民税及び事業税	13,304	12,422
法人税等調整額	△110,367	△98,177
法人税等合計	△97,063	△85,755
四半期純損失(△)	△258,464	△236,213

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。